

い気持ちをいだかざるをえないのである。

(福武直 社会保障研究所参与・東京大学教授)

C. クラーク, G. ストウフェル編

『所得再分配と経済政策の統計的基礎』

C. Clark & G. Stuvell (ed.)

Income Redistribution and the Statistical Foundations of Economic Policy

Income and Wealth: Series X London, Bowes & Bowes, 1964, pp. xiii+353

本書は、1961年8月にミュンヘンの近郊で行なわれた会議の議事録である。この会議の主催者である「所得・国富調査のための国際学会」(International Association for Research in Income and Wealth)は、すでに何回かこの種の会議を開き、主として所得・国富統計に関して研究成果を発表してきた。

その標題 *Income Redistribution and the Statistical Foundations of Economic Policy* からわかるように、この書物は必ずしも所得再分配に関する論文だけでなく、経済計画に使用される国民所得統計に関する論文も収録されている。日本から出席された大川一司教授の論文をはじめとするこれら経済計画に関する諸論文が第1章から第5章までを占めているが、ここではもっぱら第6章以下の所得再分配に関する論文を対象にして、評者の気づいた点を述べよう。

所得再分配に関する論文は、全部で八つあるが、比較的重要であり、また興味があると考えられるのは、次の六つの論文である。

6. 租税と社会保障支出による所得再分配: いくつかの国際比較 (Colin Clark & G.H. Peters)
7. 1959, 57, 53年のイギリスにおける所得再分配 (J.L. Nicholson)
8. 租税負担配分の推定 (R.A. Musgrave)
9. 1955, 59年のドイツにおける個人所得と家計純所得 (Household Net Income) に対する再分配効果 (G. Göseke)
10. アメリカにおける社会的集団 (Socio-economic Groups) に対する所得税の影響 (Selma F. Goldsmith)
11. 戦前・戦後のデンマークにおける所得再分配 (Kjeld Bjerke)

まずこれらの論文全体を通じて評価できることは、従来の所得再分配に関する研究を一步先に進めたという点

である。たとえば、Nicholson の論文は、従来あまり十分でなかったイギリスの所得再分配に関する基礎的な資料を新しく提示したものである。Nicholson の論文の統計的な信頼性は、従来の Peacock や Carter のそれとくらべてかなり高いものと考えられる。また Göseke の論文は、今までほとんど十分な研究がなされていなかったドイツにおける所得再分配に関して、とにかくまとまった形で実証研究を行なったといえるのである。Goldsmith の論文は、この分野でもっとも進んだ研究が行なわれているアメリカに関して、社会的な性格によって集団を分類して、所得税の効果を計測するという新しい試みを行なった。また Bjerke の論文は、以前の Ussing の研究の線にそって、さらに社会的な分類によって所得再分配効果を実証したものである。

以上は、論文全体の一般的な評価であるが、次に個々の論文について、気づいた点を述べよう。

まず Clark と Peters の論文は、国際比較という副題がついているものの、各国の個別研究相互間にどのような相違があるかを概観してあるという点から、むしろ序論的な論文とみた方がよい。この論文から国際比較は現在のところほとんど不可能といってよく、せいぜいのところ、所得階層に占める相対的な地位を標準として税率を比較する程度のことしかできないことがわかる。この意味で比較された所得税と社会保障税の負担では、デンマークがかなり累進的でその他の国は似たりよったりのようである。またこの論文では、Clark が以前出版した『社会福祉と租税』における推計と Nicholson の推計との関係にふれているが、重要な論点とは思われない。

次に Nicholson の論文であるが、評者にとってはこの論文が一番興味深かった。興味深いといっても Nicholson の論文でえられた結果自体についてではなく、その研究の方法に関してである。Nicholson は、家計調査のデータを使って分析するのに、原票を分類して電子計算機を利用しているが、これは、この種の実証研究をやる場合に便利な方法と思われる。所得再分配に関する研究は、必ずしも一つの観点から行なうわけではなく、したがって統計資料も一つの基準だけから分類するのでは不十分であるし、不便である。そこで当然のことではあるが、標本数が余り多くなければ最初から電子計算機に記憶させておいて、あとから自由に分類してとり出せるようにすれば、便利であると思われる。もう一つ Nicholson の論文で教えられた点は、Gini の集中度係数の統計的有意性を求めていることである。勿論、正確な形で標本分布が分るはずはないのであるが、近似的にでも有意

性の程度がわかればよいのである。

Musgrave の論文は、この分野における Musgrave の今までの仕事をまとめて整理したような論文である。別の観点からいえば、租税負担の配分の理論的基礎を吟味した論文でもある。したがって、この論文は、租税負担の配分をこれから研究しようとする人々にとって有益であろう。評者にとって興味があったのは、租税負担の配分の理論的正当性を differential incidence に求めていることである。租税負担の配分の問題は、財政支出と切り離して行なわれるのが普通であり、その結果、財政の再分配効果を部分的にしかとらえていないことになるが、Musgrave によれば、租税の帰着 (incidence) の一形態として解釈されるのである。

Göseke の論文は、方法的には一番素朴で、この点からいえば教えられるところはなかった。しかし今までこの種の経済分析に熱心でないドイツの傾向からいえば、このような論文が発表されたことは歓迎すべきであろう。

Goldsmith の論文は、他の論文と比較すればやや異色といえる。それは他の論文がもっぱら純経済的な観点から所得再分配の問題を考えているのに対し、多少社会学的な解釈がどこかされているからである。一般的にいつて社会保障の問題を検討する際には、たんに純経済的な観点から問題をみるのでは不十分であり、統計的な分析もなるべくいろいろな社会的な要因を加味していくのが望ましい。ただし Goldsmith の研究では、白人と黒人との経済的不平等について触れられていないのが、片手落ちであるという印象を受けた。

最後に Bjerke の論文は、所得再分配の問題に対しては必ずしも正統的な接近を示すものではないが、統計資料が不備であるような場合には、それを切抜ける一つの方法として読めば参考になる。

以上で主要な論文に対する評者のコメントを終るが、最後に、日本における所得再分配の実証研究の現状についてふれておきたい。一言でいうならば、この分野における日本の研究は立遅れている。所得分配そのものに関する研究は多少行なわれているが、再分配効果については、ほとんど実証研究がない。しかし評者自身が所得税の再分配効果を計測した経験からいえば、大胆な仮定を設けて統計収集の労力を惜しまないならば、アメリカにおける研究水準には及ばないとしても、ある程度の研究成果を達成することは、困難でないと思われる。特に統計資料を容易に利用しうる官庁関係の方々がこの問題にとり組まれるのが、有利である。所得再分配に関する基礎的な実証研究に、Goldsmith のような社会学的な解釈

を加味していけば、社会保障の問題に対する一つの実りある接近が可能になると予想される。この分野での活発な研究を希望して、この書評のむすびに代えたい。

(貝塚啓明 学習院大学助教授)

国民経済調査会編『所得決定モデル』

National Bureau of Economic Research, *Models of Income Determination: Studies in Income and Wealth*, vol. 28; Princeton, Princeton University Press, 1964, pp. ix + 427.

所得分析における最近の特長的な傾向は、計量経済学モデルを設定してその理論仮説の経験的妥当性を追求するということである。このことは、直接、間接に各種経済政策の決定指針を与えることをめざしたもので、理論がただに現状分析にとどまらず、政策問題にも大きな発言力をもつにいたった一つの証拠とみることができよう。

クラインもいうように、計量経済学的モデル構成の目的を要約すると、第1に経済構造の説明、第2に理論に経験的内容を与えること、第3に経済変動の秘密をとくあかすこと、第4に各種経済政策上の指針を与えること、これである。本書もこの方向から所得決定の問題に接近したものであり、あくまでも国民所得ないしその主要構成要素の決定に関する計量経済学的モデル設定に重点がおかれて、いわゆる社会保障問題をまともに扱ったものではないが、これに関係のある個所にはできるだけスペースをさくことにする。本書には目下アメリカの第一線で活躍している計量経済学者の9論文が収録されている。まずその構成からみていこう。

- | | |
|--|------------------|
| 序 論 | I. フレンド |
| 1. 戦後の四半期モデル | L.R. クライン |
| 2. 計量経済学モデルによるカナダ経済の国民生産物、雇用および価格水準の予測決定 | T.B. ブラウン |
| 3. 消費に対する所得効果と資産効果 | J. クロケット |
| 4. 資本支出、利潤、加速度原理 | R. アイスナー |
| 5. 在庫投資の決定 | M.C. ローヴェル |
| 6. 国民所得モデルにおける連邦政府部門 | W. ルイス |
| 7. 予想データを含む短期予測モデル | I. フレンド, R. ジョンズ |
| 8. アメリカ経済成長の実証モデル | A. アンドウ |
| 9. 価格変動および品質変化の計測に関する覚書 | Z. グリリッケス |